

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年2月8日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	42,203,210	36,465,322	56,432,801
経常利益 (千円)	914,963	236,901	1,108,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	568,836	69,064	694,374
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	599,727	208,866	557,247
純資産額 (千円)	12,776,581	12,662,439	12,734,101
総資産額 (千円)	45,985,672	40,499,186	42,182,304
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	51.62	6.27	63.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	29.9	28.9

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.12	1.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業収益の大幅な悪化が継続するとともに、雇用情勢の弱含みや設備投資にも減少の動きが見られました。昨年5月の緊急事態宣言解除後、段階的に社会・経済活動が再開され、個人消費や生産活動に持ち直しの動きが見られるなど一部で改善の兆しもありましたが、冬季に入り再び感染拡大傾向に転じ、国内景気は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各分野において設備投資の延期や中止が見られ、需給は大幅に悪化しました。ニッケル価格の上昇から一部の品種においては値上げの動きが見られたものの、全般的にステンレス鋼市況は弱含みの展開となり、国内流通マーケットは厳しい環境が継続しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも取り組みましたが、営業活動が制限される中、需要の減退により販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ13.6%減少の36,465,322千円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高の低迷により、前第3四半期連結累計期間に比べ73.3%減少の241,278千円、経常利益は74.1%減少の236,901千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87.9%減少の69,064千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第3四半期連結累計期間に比べ販売価格は1.6%上昇したものの販売数量が19.4%減少したことに加え、物件の受注量も減少傾向となりました。また、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向けが低調に推移したこと等により販売数量が減少したため、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ14.2%減少の35,162,301千円となりました。営業利益は、営業活動に一部制約を受けたこと等により販売費及び一般管理費は減少したものの、販売数量が大幅に減少したため、前第3四半期連結累計期間に比べ86.5%減少の101,750千円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、連結子会社とのシナジー効果創出を目指します。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンの拡販にも積極的に注力してまいります。一方で、業務の効率化、営業活動の活性化に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことから低調に推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ3.8%減少の772,096千円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、国内工場において修繕費の計上があったこと等により売上総利益率が低下したた

め、前第3四半期連結累計期間に比べ34.0%減少の91,152千円となりました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第3四半期は、化学及び食品関連向けで受注物件を計画どおり売上計上したことから、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ23.9%増加の530,925千円、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ6.2倍の48,762千円を計上しました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大と安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(財政状態の状況)

資産

資産合計は、売上債権、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,683,118千円減少し、40,499,186千円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,611,456千円減少し、27,836,746千円となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上69,064千円、その他有価証券評価差額金の増加119,828千円がありましたが、剰余金の配当264,467千円等により、前連結会計年度末に比べ71,662千円減少し、12,662,439千円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年12月31日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年9月30日）の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,016,300	110,163	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,163	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年10月1日から令和2年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,715	5,114,797
受取手形及び売掛金	11,444,397	² 10,510,794
電子記録債権	2,958,317	² 2,823,430
商品及び製品	11,649,175	10,595,497
仕掛品	59,950	101,225
原材料及び貯蔵品	72,099	89,488
その他	268,123	274,082
貸倒引当金	4,849	4,569
流動資産合計	31,103,928	29,504,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,796,649	5,796,649
その他(純額)	1,988,862	1,961,533
有形固定資産合計	7,785,511	7,758,182
無形固定資産		
のれん	959,517	845,890
その他	458,103	403,677
無形固定資産合計	1,417,620	1,249,567
投資その他の資産		
投資有価証券	944,334	1,131,973
長期滞留債権	128,114	127,889
繰延税金資産	398,910	339,326
その他	532,001	515,394
貸倒引当金	128,114	127,889
投資その他の資産合計	1,875,245	1,986,693
固定資産合計	11,078,376	10,994,442
資産合計	42,182,304	40,499,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,907,938	² 7,176,985
電子記録債務	7,986,801	² 7,601,790
短期借入金	5,371,881	6,478,290
未払法人税等	124,971	23,912
引当金	373,150	142,755
その他	633,404	747,360
流動負債合計	23,398,144	22,171,091
固定負債		
長期借入金	4,093,794	3,643,607
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	98,030	102,143
退職給付に係る負債	1,018,532	1,085,891
資産除去債務	25,398	25,412
その他	76,675	70,972
固定負債合計	6,050,059	5,665,655
負債合計	29,448,202	27,836,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,151,538	7,956,135
自己株式	244,502	244,502
株主資本合計	10,477,862	10,282,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,034	353,862
繰延ヘッジ損益	793	56
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	26,565	28,675
退職給付に係る調整累計額	80,711	71,036
その他の包括利益累計額合計	1,733,336	1,840,532
非支配株主持分	522,903	539,449
純資産合計	12,734,101	12,662,439
負債純資産合計	42,182,304	40,499,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	42,203,210	36,465,322
売上原価	36,281,015	31,268,907
売上総利益	5,922,194	5,196,415
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,879,668	1,892,256
賞与引当金繰入額	189,807	132,502
退職給付費用	92,402	95,229
荷造運搬費	747,555	757,107
その他	2,110,594	2,078,043
販売費及び一般管理費合計	5,020,026	4,955,137
営業利益	902,168	241,278
営業外収益		
受取利息	7,139	7,579
受取配当金	50,482	41,063
受取賃貸料	24,486	35,222
持分法による投資利益	32,654	-
助成金収入	-	47,146
その他	29,485	15,205
営業外収益合計	144,246	146,214
営業外費用		
支払利息	69,961	83,981
手形売却損	17,579	15,664
支払手数料	31,000	1,000
為替差損	9,550	47,760
その他	3,361	2,186
営業外費用合計	131,450	150,591
経常利益	914,963	236,901
特別利益		
固定資産売却益	1,955	2,126
投資有価証券売却益	28,742	-
段階取得に係る差益	15,363	-
その他	4,485	-
特別利益合計	50,544	2,126
特別損失		
固定資産売却損	4,975	-
固定資産除却損	2,378	2,253
会員権評価損	-	12,500
会員権売却損	-	161
子会社本社移転費用	11,811	-
特別損失合計	19,164	14,914
税金等調整前四半期純利益	946,343	224,113
法人税、住民税及び事業税	311,278	108,482
法人税等調整額	35,489	15,436
法人税等合計	346,767	123,919
四半期純利益	599,576	100,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,740	31,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,836	69,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	599,576	100,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,240	121,305
繰延ヘッジ損益	246	848
為替換算調整勘定	13,326	2,109
退職給付に係る調整額	991	9,675
その他の包括利益合計	151	108,672
四半期包括利益	599,727	208,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,896	176,259
非支配株主に係る四半期包括利益	31,831	32,607

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
受取手形割引高	1,345,300千円	380,520千円
受取手形裏書譲渡高	290,544 "	320,043 "
電子記録債権割引高	1,151,635 "	873,014 "
輸出手形割引高	28,645 "	16,791 "
流動化による手形債権買戻し義務額	305,784 "	207,670 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
受取手形	- 千円	69,321千円
電子記録債権	- "	17,115 "
支払手形	- "	206,640 "
電子記録債務	- "	1,082,677 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
減価償却費	255,665千円	306,766千円
のれんの償却額	63,126 "	113,627 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月20日 定時株主総会	普通株式	308,545	28.00	平成31年3月31日	令和元年6月21日	利益剰余金
令和元年11月5日 取締役会	普通株式	55,097	5.00	令和元年9月30日	令和元年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	231,409	21.00	令和2年3月31日	令和2年6月22日	利益剰余金
令和2年11月6日 取締役会	普通株式	33,058	3.00	令和2年9月30日	令和2年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	40,972,359	802,204	428,646	42,203,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279,331	135,365	-	414,696
計	41,251,690	937,569	428,646	42,617,905
セグメント利益	755,310	138,013	7,864	901,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	901,187
セグメント間取引消去	980
四半期連結損益計算書の営業利益	902,168

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	35,162,301	772,096	530,925	36,465,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	335,686	71,614	245	407,545
計	35,497,988	843,710	531,170	36,872,867
セグメント利益	101,750	91,152	48,762	241,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	241,663
セグメント間取引消去	385
四半期連結損益計算書の営業利益	241,278

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり四半期純利益	51円62銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	568,836	69,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	568,836	69,064
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,465	11,019,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)中間配当について、令和2年11月6日開催の取締役会において、令和2年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

配当金の総額	33,058千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年2月4日

株式会社U E X
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 吉村 智明 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井出 嘉樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。